

## 東日本大震災への取り組み

小森 星児（神戸復興塾塾長） <s-komori@maia.eonet.ne.jp>

阪神大震災のあと、復興にかかわる専門家のなかで志を同じくするメンバーが自然発生的に集まった神戸復興塾は、事業部門が独立した（特）神戸まちづくり研究所の発展に伴い幾度か幕引きが提案された。しかし、ここに蓄えられたソーシャル・キャピタルが役立つこともあろうかという意見もあって、今日まで存続してきた。ただ、結成当時、中核的メンバーは50歳前後の働きざかりで

あったが、依然として第一線で活躍しているものの、今では動きの機敏さはやや失われたかもしれない。しかし、若手の加入で、平均年齢は以前より若返っている。

しかし、協働する仲間にも16年前の震災を知らない層が増えたのも事実である。そこで、特集号発行を機会に復興塾の創設理念を改めてご紹介したい。

阪神・淡路大震災直後、未曾有の災害によって神戸は10年前の水準まで落ち込んだという見方が広く流布した。そしてこの遅れを取り戻すために道路・港湾の復旧や全半壊の解体戸数に見合う住宅建設が復興計画の重点施策とされた。

●しかし、この見方は盾の一面を見落としている。この大震災によって、神戸は突然10年後の世界に投げ出され、否応なしに高齢化、空洞化、膨大な福祉負担などの課題に直面することになった。今、われわれが取り組んでいる問題は、まさに近い将来わが国の社会が解決を迫られる問題を先取りするものである。こうした観点から、神戸復興塾は被災地で生まれた21世紀の社会を切り開く鍵になるかもしれない新しい動きに注目し、その活動を担う人びとへ惜しみない声援を送るものである。

●今回の震災では被災者の救援や被災地のまちづくりに多くのボランティアが初めての経験に戸惑いつつ、本業を離れて、しかもその専門性を生かしつつ活動した。その中で大学の研究者、医師、建築家、ジャーナリストなどが自発的に結集し、復

興のあり方や具体的な支援策を語り合ったのが復興塾の母体である。このようにして生まれた団体は被災地のあちこちで活動しているが、特定の地域や既存の研究組織にとらわれないわれわれの活動は構成メンバーの多彩さと自由闊達な発想が特色であると自負している。

●復興塾を構成しているのは自主的、自発的に参加したメンバーであり、職業や専門に応じてそれぞれの組織に所属しているのはもちろん、震災復興の関連する別のボランティア団体でも活動しているのが普通である。こうした経緯から復興塾の会合や電子会議は自ずから各種団体の活動を横に繋ぐ情報ネットの役割を果たしてきたが、今後も一層この機能の充実強化に努めたい。さらに生活再建やまちづくりの実践の場で生まれた『現場の知』の蓄積と体系化はわれわれがもっとも貢献できる分野であり、大震災が啓示した共生と協働を基調とするサステイナブル・コミュニティの萌芽を大胆に追及することこそ復興塾の使命である。

東日本大震災の衝撃は、どんな災害であっても乗り越えられるという楽観的な期待を根底から覆すものであった。われわれが学んだ教訓は、この未曾有の大災害の前に無力であるかもしれない。しかし、現場の知が何よりも求められている生活再建や復興まちづくりの領域では、制度や行政の仕組みにとらわれずに活動した神戸・阪神のNPO

の自発的で柔軟な経験が必ず役立つのではなかろうか。

今号は、被災地での知見を多くのメンバーが共有することを目指して編集された。長い取り組みが続くことは明らかなので、定期的に活動状況を報告したいと考えている。

# 神戸復興塾3.11支援集会の経緯

川村 憲之（神戸まちづくり研究所事務局） <LET07723@nifty.ne.jp>

2011年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、東日本大震災を引き起こし、東日本を中心に甚大な被害をもたらした。

神戸復興塾メンバーは直ちに支援の動きを始め、被災避難者受け入れと情報共有のため、NPO、行政、マスコミ、その他関係者にも呼びかけ3月21日に対策会議を開催した。その後、「神戸復興塾3.11支援集会」として継続することになり、今までの経緯は勉強会を含めて以下の通りである。

- ◎ 支援集会 2011年3月21日（月休）10時～  
市民活動センター神戸 2階会議室



- ◎ 支援集会 2011年3月29日（火）18時～  
こうべまちづくり会館 2階ホール

- ◎ 学習会「水産復興の道筋を考える」  
2011年4月2日（土）19時～  
西宮市立男女共同参画センター  
主催：NPO 政策研究所 共催：神戸復興塾  
被災地の復興には「漁業の復興」が不可欠ということで、漁業やまちづくりに詳しい鷺尾圭司さん（水産大学校理事長）を講師に招いた。

- ◎ 支援集会 2011年4月11日（月）18時～  
こうべまちづくり会館 2階ホール

- ◎ 勉強会「行政機能のマヒとその対応  
— 気仙沼市の実情 —  
2011年4月16日（土）10時～  
兵庫県民会館 902号室  
主催：ひょうご・まち・くらし研究所  
共催：神戸復興塾

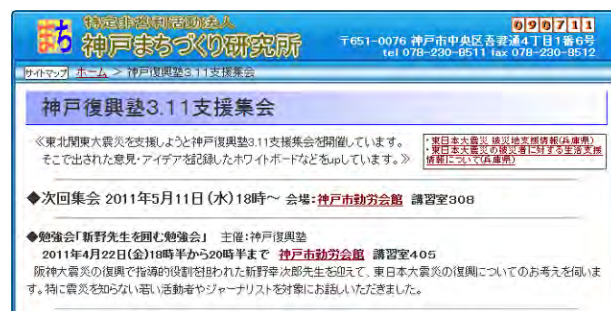
兵庫県の先遣隊として気仙沼市に入られた鬼頭哲也氏より発災2週間の現地の様子をミクロに報告していただいた。

- ◎ 勉強会「新野先生を囲む勉強会」  
2011年4月22日（金）18時半～  
神戸市勤労会館 講習室 405  
主催：神戸復興塾  
阪神大震災の復興で指導的役割を担われた新野幸次郎先生を迎えて、東日本大震災の復興についての考えを伺った。

- ◎ 支援集会 2011年5月11日（水）18時～  
神戸市勤労会館 講習室 308

情報発信のためにホームページ（HP）も開設している。支援集会でのグラフィックファシリテーション画像や配布資料、勉強会の講師レジュメ、記録なども掲載しているので、支援集会や勉強会の内容についてはHPをご覧ください。

<http://www.kobe-machiken.org/311shien/311shien.html>



集会や勉強会以外にも情報共有の仕組みとしてメーリングリスト（ML）を開設している。MLへの登録は、集会や勉強会に参加して登録を希望するだけなので簡単に行える。ただし、情報を得るためだけのML参加はご遠慮いただいている。5月5日現在、神戸復興塾メンバーと集会参加者の106名がMLに参加している。

# 支援機構「ワンパック専門家相談隊」同行記

野崎 隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長） <ryuichi6384@gmail.com>

ワンパック相談隊は、阪神淡路の時に大阪の弁護士が知人の建築士、税理士、土地家屋調査士などに呼びかけて被災地を巡ったことに起源を持つ活動です。これがきっかけで「阪神・淡路まちづくり支援機構」が生まれました。

4月29日から5月4日にかけて、総勢25名（半数が途中交代）で東北3県を巡り、釜石、陸前高田、仙台、福島、いわきの5箇所で相談会を開催しました。内訳は、土業専門家が16名、コンサルが2名、研究者が6名（原子力関係を含む）、心療医師1名です。各地で地元専門家や行政職員も参加してくれましたが、相談内容は、相続や隣地や家主とのトラブルなどが中心でした。全般的に罹災証明の内容や発行の遅延への不満と住まいの確保見通しへの不安が多かったように思いました。今後、相談内容も時間とともに変化すると思われるので、半年後、一年後といった節目での相談会が必要になってくると思われます。仙台では、関西、宮城、東京の支援機構のメンバーが60人集まり、合同の意見交換協議を行いました。その場で「共同アピール」を採択し、終了後懇親会も行いました。各地の若手の弁護士が元気にがんばっているのが印象的でした。



行程の途中4月30日～5月1日は、復興塾に合流するため、高砂さんの車で釜石～大船渡～陸前高田～気仙沼～南三陸町～石巻を往復することが出来ました。気仙沼では、兵庫県の拠点を訪ね

清原理事と出会いました。また今回の津波で奥さんと母親を同時に亡くした東急時代の同期の友人とも会うことができ、その時の詳しい状況を聞くことができました。高砂さんは、気仙沼の浄念寺で60人くらいの避難所の運営を泊まり込んで支援しています。訪ねたときも普段仕事にでて手伝えない若いお母さんたちがカレーの準備をしていました。当初は、高齢者と若い世代で対立や意見の食い違いがあったそうですが、今は役割分担もできスムーズに運営されているとのことでした。高砂さんは、この後、5月中旬から要請を受けて東松島市に行くことになったようです。



今回の旅では、被災地の首長や職員、まちづくり活動する地元の専門家の方々と出会えたことが大きな収穫であったと思います。阪神淡路の時もそうですが、被災直後の数ヶ月は、行政の計画や支援策に世論もマスコミも関心が集中しており、被災当事者である被災者からの声が聞こえてきません。特に、今回の東北では、その我慢強い県民性から、被災者が主体として声をあげることは少ないのではとの懸念がありました。しかし、よくよく話を聞いてみると、様々な地域おこしやまちづくりの活動やその担い手たちの存在が見えてきました。塾まち研としては、今後、複数のカウンターパートを見つけて中長期の支援おつきあいができればと思います。



# 石巻・釜石から見たもの —誰に、何を、どう伝えるのか—

三谷 真（関西大学商学部准教授） <mak@hi-net.zaq.ne.jp>

復興塾のメンバーで石巻へ行ってきた。地元 NPO、商工会議所、事業者、元県会議員からいろんな話を聞いて、市長に提言を渡すことができた。提言の中身が実現されるかどうかは市長次第。地元からの声を期待したい。釜石では、市民有志による復興ワークショップを辻さんと傍聴した。「情報の共有化」を辻さんが、「仮設入居前交流会の必要性」を私が発言した。石巻での提言も釜石での発言も神戸での経験を伝えたかったのだ。それが、相手に伝わったかどうか。全国からいろんな人が被災地を訪問し、いろんな提案をしているらしい。地元がそれを喜んでいる風ではない。むしろ、ゲンナリしているのだ。震災の経験をしているから

と言って、我々の発言に重みがあるわけではない。なにせ 16 年前のことだ。16 年間の奮闘努力は外には見えにくい。頑張った我々と今から頑張らないといけない人たち。だから、「神戸では」という言い方は控えた方がいい。まず信頼してもらうこと、そして長く付き合うことが肝腎だ。石巻では地元 NPO と繋がった。そのメンバーに神戸での経験を伝え、共感してもらい、その輪を広げて、まちを動かしていく。それしか方法はない。「善意」というのは時として単なる「お節介」にしかならない。でも、そのお節介も「親切」になることがある。相手が本当に求めていることに応えられた時だ。それを探るために、また現地へ行こう。



石巻駅前ビルでの会議風景



石巻市役所前の仮面ライダーV3と田村さん

## 参加者(敬称略)

### □神戸復興塾

大津、辻、三谷、松原、田村、野崎

### □神戸まちづくり研究所

東末

### □シチズンシップ共育企画

川中、湯浅

### □関西大学大学院

鈴木



石巻の中学生にミサンガを着けてもらう辻さん



石巻商工会議所でのミーティング

# 学生の災害ボランティアについて

室崎 益輝（関西学院大総合政策学部教授） < [murosaki@kwansei.ac.jp](mailto:murosaki@kwansei.ac.jp) >

全国の多くの大学側による、学生に対するボランティア活動の自粛要請は、ようやく連休を前にして改善されつつあるが、この自粛の蔓延によって、学生のボランティアへの熱い思いは、冷や水を浴びせられる結果となっている。いまだに阪神・淡路大震災の 1/10 でしかないというボランティアの参加者の少なさは、地理的な不便の問題などがあるが、根底には、被災者にも学生にも冷たい「大学の姿勢」があった、と思っている。

ところで、今回の震災直後の私の携帯には、ボランティアをしたいという学生のメールが相次いだ。この学生の熱い気持ちを被災地につなげなければと考え、学生に呼び掛けて被災地支援のための準備会を開いたのは、遅ればせながら震災後 10 日後のことであった。急な呼びかけであったにもかかわらず、また「ボランティアは迷惑」といった社会的規制が掛けられている中で、約 40 名の学生が春休みにも関わらず集まってくれた。その時の概要については、NHK の「リエゾン被災人」に詳しいので参照されたい。ともかく、それは「熱い集会」になった。その流れの中で、学生主体の「関西学院三田支援ネット」が結成され、被災地支援に向けて一歩踏み出すことになった。

授業が始まると被災地に行けないかということ、第 1 陣は 4 月の 4 日から 7 日にかけて、現地に行くことになった。財源の確保もないままでの見切り発車であった。一泊 4 日の活動であったが、東北学院大学の学生と関学の学生との連携体制づくり、阪神間の小学校と被災地の小学校をつなぐプロジェクトの具体化、そして被災者救援のためのヘドロの掻きだしといった、様々な活動を精力的にこなすことができた。ヘドロ掻きだしをしながら、被災者と学生が共に涙を流す姿を見て、みんなで来てよかったと心から思った(写真 1)。ちなみに、私も老体に鞭打ってヘドロの掻きだしをしたが、現場で活動することの魅力に取りつかれてしまっ

ている。

↓(写真 1)



いま、関西学院大学は、全学的にも東日本大震災の支援委員会をつくり、大学としてあるいはボランティアプラザや西宮市や三田市と連携してボランティアバスなどを出すなどの取り組みを行っている。すでに 100 名を超す学生が、被災地の支援活動に入った。これらの活動の概要は、総合政策学部の「震災支援」というブログで詳しく見ることができるので、ご覧になっていただきたい。先日は私のゼミでも宮城県の七ヶ浜に入って、被災地の中高生と復興の未来を語り合うワークショップを行ってきた(写真 2)。中高生がゼミ生と親しくなって、持続的に復興を支援する関係性ができたのは収穫であった。ボランティア活動は、被災地の復興にとって欠かせないものであるが、学生たちの成長にとっても欠かせないもので、大学が教育的観点からもボランティア活動を位置づけるべきと、感じている。

↓(写真 2)



# 「アート・エイド・東北」(仮称)の芽

島田誠 (公益財団法人「神戸文化支援基金」代表理事) <koomori@mxv.mesh.ne.jp>

文化支援のカウンター・パートナーを探すため4月18日から3日間仙台に。曇(みぞれ)降る暗鬱な空の下、瓦礫だらけの「鳥の海」という明媚な地に満開の桜並木。黙示録的風景に足が竦(すく)んだ。直接的には何事もなかった側と、何もかもを失った側。残った側の負い目と、失った側の不安。デリケートな対応が求められる由縁だ。

「災害対策全書」(ひょうご震災記念21世紀研究機構)に「芸術文化による復興支援策」を書き、許可を得て広報した。仙台メディアテーク(市の中核文化施設)を拠点にミーティングを重ね、「東北のことは東北の皆さんが決める」という旗のもとに、被災地・被災された皆さんが文化の力で立ち上がってゆく、そのことにお金でも知恵でもプロジェクトでも応援しますと伝え、播いた種は着

床した。様々な文化的支援の流れを比較すると①公的な震災復興基金は長期の制度的なもの、いはば「骨格」②企業メセナ協議会ルートは企業からの寄付でプログラム助成。「筋肉」、③アートNPOエイドはアーティストによるもので「動脈」、④私の提唱する「アート・エイド・東北」(仮称)は緊急・短期のもので、市民や組織化されていないアーティストによる「毛細血管」。現地のニーズに合わせてメリハリをつけて即断即決型。兵庫・神戸からだけでない支援の流れが必ず出来ることを確信している。公益財団法人「神戸文化支援基金」は支援活動プログラムに200万円の助成枠を設け、別枠で当面、数百万円の寄付を送り、実績が次なる支援の流れを呼ぶ「装置」が誕生しようとしている。

# 情報紙「知恵袋」の発行と「検討項目一覧」の作成

相川 康子 (特定非営利活動法人NPO政策研究所) <aikawa@portnet.ne.jp>

16年前は、地元紙の記者として被災地を走り回っていたが、今回は、主に情報面の後方支援に回っている。(被災地訪問は5月中旬)

1つには「自治体学会」という全国ネットワーク組織を通じて、もう1つは、神戸まち研と同じNPOシンクタンクである(特活)NPO政策研究所として、である。

自治体学会には、東北や北関東の会員も多くいることから、被災自治体・応援自治体職員向けの一步先読みアドバイス集「知恵袋」を発刊。避難所運営のコツや衛生面の注意、危機管理広報など、対応のポイントを要約した短文を掲載している。

週1回出すのがやっとだが、転記・転載フリーにしているので、思わぬところから「読んだよ」との声をいただく。当初、津波や原発事故に見舞われた被災地に私たちの経験など役に立つのか、

との懸念もあったが、先日、久しぶりに会った岩手県内の自治体職員から「すごく役に立った。皆で回覧した」と礼を言われ、少なくとも邪魔にはならなかったな…とホッとしている。

政策研では、直田理事長を中心に「<希望のまち>再創造のために一復旧・復興を考えるための検討項目一覧」を作成した。土地・建物対策、生活復興、産業復興などの分野で、いつごろ、どんなことが政策課題になりそうかを網羅し、復旧・復興のプロセスを共有化するためのメモだ。こちらにも公表して、現場で自由に再編するよう呼びかけている。

現場重視の風潮の中、このような後方での“汗をかかない”活動に対する評価が低いのは承知の上だが、それでも何がしかの役に立つはず、との信念で続けていきたい。



# まち研事務局奮闘ニュース

東末 真紀（神戸まちづくり研究所事務局） <LET07723@nifty.ne.jp>

## ■ 明舞の取り組み～

### 「つかってねっと明舞」□□□

明舞団地に入居されてくる県外避難者の受け入れについては、明舞まちづくり広場のふれあい喫茶「Cafe 陽だまり」を拠点にさせてもらいながら、地域団体のネットワーク組織の会長さんや、団地内で活動する NPO/ボランティアグループ、大学と協力し合い、生活物資の提供や情報提供などを行なっています。

一人にさせない、でも押し付けがましくない、という距離は難しいですが、ネットワークでご支援する体制ができたので心強いです。

5月22日には、地域でバザーや小さなイベントを開催予定で、明舞に入居された方や近隣に入居された方もお呼びして、さらにつながりをつくっていったら、と考えています。

## ■ 被災避難者支援ひょうご市民ネット

### 事務局の活動 □□□

神戸まちづくり研究所の明舞団地での直接支援も含めて、市民ネットの事務局も神戸まちづくり研究所事務局が対応しています。同様の活動を行っているコミュニティサポートセンター神戸さん

=====

<8頁から続く>

あると思います。そのための機会や場所や資金などの支援が必要ですが、たぶんそれらは叫び回れば、不十分でも何とかできるでしょう。

そうしたなかで最も欠落するであろうと予想しているのは、被災地に直接きちんと張り付き、時には行政とのネゴとケンカをしながらも、被災民から「あの人の言うことなら」と信頼を寄せることのできる「人」です。

### 【2011年4月22日 00:19】 追伸

避難所問題が現今の最大課題ですが、仮設、住宅再建から、まちの再生につながる最も基本的生命線です。地域復興まちづくりは、避難所がうまくいっ

や、居住者の近隣で活動する NPO にご相談させていただいたり、兵庫県のしごと支援課や神戸市の危機管理室、協働と参画のプラットホームさんにたすけてもらいながら、できるだけ細やかに個別対応させていただいています。

兵庫県や神戸市が公営住宅を被災者に提供しはじめた当初は、生活物資提供の依頼のお電話が多かったのですが、その後生活情報の相談などに移行しました。その後大型連休が終わり、また新たな県外避難の方々から連絡をいただくなど、支援のステージが行ったりきたりしています。

また、他の団体が被災地で行なう支援活動に対して、情報提供や団体の紹介の依頼が来るなど、事務局に入る連絡は多岐にわたっています。

とあるご家族が、「どうして兵庫を選んだかと言うと、まずは行政の対応がとてもよかった。そして、思い切ってきてみると、たくさんの方がたすけてくださって、きてよかったなと思っているんです」とおっしゃってくださいました。その言葉を裏切らないよう、思い切って遠くまで来られたご家族にいい応援ができればと思っています。

ているかどうか、避難所時代の住民合意が原点であると、思います。

●東日本大震災の実態からすると、阪神・淡路大震災での経験だけではとても思いの及ばないところがあるかと、考えます。まち全体が壊滅している大槌町、陸前高田市、南三陸町、石巻市などでは、まちづくり協議会による住民主体のまちづくりが、どのような形で実現できるのか？神戸方式だけでは、はなはだ疑問であり、全く新たな方式（システム）が必要ではないかと、思っています。

それはどんなものか？今はよくわからないのですが、遠野～釜石連携のように地域連携型の住民主体方式がありそうだという予感だけです。

# 地域復興支援メモ 110317~110324+

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長） <ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

## 【2011年3月17日 10:12】地域復興支援準備1

震災後一週間という、神戸の時は電話線を繋いで支援ネットの枠組みを作り始めた頃です。

●「地域復興協議会」に地元中心で集まり、「地域復興支援員」が地元で協議会を手伝う。「地域復興支援ネットワーク」がマネージし、それらを復興基金でまかなう。という感じで、なるべく過不足無く岩手、宮城、福島各市町村各地区にまちづくり支援人員をとという思いです。（これは、台湾921地震の社区营造点と营造員、中越の地域復興支援員／中越復興市民会議、と同じパターンです。元は、神戸のまちづくり協議会／市民まちづくり支援ネットという仕組みからスタート）

●地理学系でも民俗学系でも、もちろん建築土木、都市計画系でも、あらゆる分野の元気な若手が派遣されるのがいいのではと思います。それは、早くても被災後3か月くらいからでかまわないと思いますが、そのためには、避難所、仮設住宅（多分集落単位になるでしょうから）の時から顔を見せ、経験を共有しておくことが、以後の信頼に決定的な役割を果たします。

## 【2011年3月20日 16:57】地域復興支援準備2

膨大な情報と人々のネットワークの海に翻弄されないように、立ち向かっていかなければなりません。今は直後の調査が重要でしょうが、すぐに地域復興への準備が不可欠です。原点は、被災者自律と支援連帯です。そちらは被災者、行政、支援者など多岐にわたる現実とのせめぎ合いというあまり本質とは関係ないところで膨大な努力が必要となります。

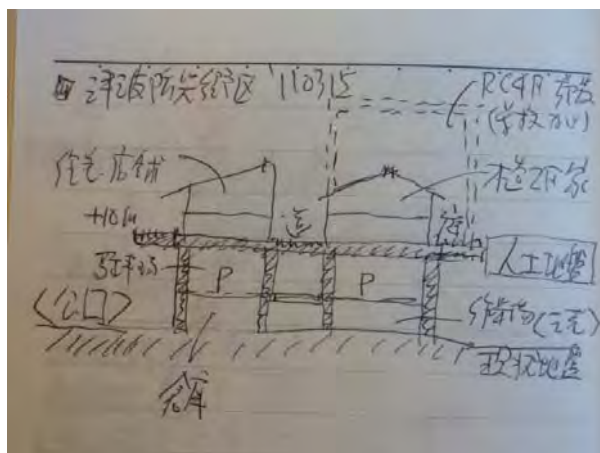
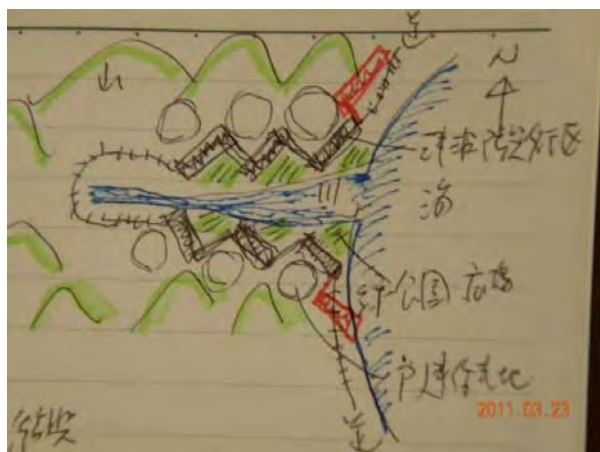
●最大、最難関課題が被災地復興方式でしょう。津波常習地域を放棄し高台や内陸に移転せよという方向には、私は与しません。津波堤防防衛もいままら信頼外でしょう。

大津波で壊滅した市街地に住宅再建と一体化した津波防災街区、津波防災区画整理を構想してはどうかと、思っています。地上10m位に区画整理で人工地盤をつくり、その上に住宅を再生させようというものです。地上階は緑地・公園、駐車場で周辺に

は農地。中間階は物置・倉庫。まちの再建と防災基盤の同時再建です。どちらかという、輪中の集落づくり的に。

## 【2011年3月22日 15:06】地域復興支援準備3

このような大規模広域災害は国の対策がものすごく大きな比重を占めざるをえないと考えます。



●そこで何が問題かといえば、地域復興の主役は誰かということです。私は被災民であり、被災地の意志というか、自律した決定であると信じています。ただ、阪神・淡路や中越の時以上に行政主導でなければ、何も動かないのではないかと予想しております。だからこそ、全ての被災地で全ての被災者が自分の街のことを、自分で考えることが、より重要で

< 7頁へ続く >

発行：特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

編集担当：  
山地久美子

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL：078-230-8511 FAX：078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>